

2025年1月20日

SAAJ NEWS RELEASE

公開草案「持分法会計」について意見書を提出

公益社団法人 日本証券アナリスト協会（会長：小池 広靖 野村アセットマネジメント CEO 兼代表取締役社長）は、国際会計基準審議会（IASB）が2024年9月19日に公表した公開草案「持分法会計—IAS第28号（202X年改訂）」（以下、本公開草案）について、2025年1月20日に意見書を提出しました。

【意見書のポイント】

- IASBでは、本公開草案は持分法会計の根本的な見直しではなく、適用上の疑問点への回答に焦点を当てるとし、「持分法は一行連結なのか測定方法なのか」をプロジェクトの範囲から除外している。その前提に基づき、IASBは、現在の持分法会計のアプローチ、すなわち、一行連結と測定基礎のハイブリッドである中で、一行連結を基礎としたアプローチを、本公開草案の提案の中で根本的に見直すべきではないと、我々は考える。
- したがって、我々は、現状の根本的な見直しに当たると考えられる「質問4—関連会社との取引」の提案、それに関連した「質問7—開示要求」の提案の一部及び「質問9—経過措置」の提案の一部に強く反対する。
- 他方、「質問7—開示要求」の提案の一つである持分法を用いて会計処理される投資の期首と期末の帳簿価額の調整表の開示は、持分法投資に係るキャッシュの回収状況が把握できるようになることから、強く同意する。
- なお、今回のプロジェクトとは別に、IASBが、今後、持分法会計について、比例連結の再導入等の根本的な見直しを含む本質的な議論を行うことを、我々は期待している。

【添付資料1】 *Re: Exposure Draft “Equity Method of Accounting”*

【添付資料2】 公開草案「持分法会計」について

本件に関するお問い合わせは下記まで

SAAJ 公益社団法人
日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1200

担当：企業会計第2部長 土谷 敬